



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道の高校再編と総合選択制の可能性
Author(s)	明田川, 千晶
Citation	公教育システム研究, 1, 31-52
Issue Date	2001-07
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22054
Type	departmental bulletin paper
File Information	1_P31-52.pdf



北海道の高校再編と総合選択制の可能性

明田川千晶

目次

序章 研究の動機と「総合」・「選択」の理念について	
第1章 北海道の高校の設置状況	
第1節 北海道の高校の設置状況の特徴と生徒数の変動	
第2節 北海道における特色ある学校の具体例	
第2章 美唄市の高校問題の歴史	
第1節 空知第一学区の状況（昭和63年度から平成9年度まで）	
第2節 美唄市の高校再編問題	
第3節 総合学科導入反対の理由と背景	
第3章 美唄市の新設校設置の経緯	
第1節 新設校の開校準備に関する委員会等の経過	
第2節 美唄市の新設校の内容	
第3節 美唄東高校と美唄南高校の意見の相違	
第4章 総合選択制の2つの流れ	
第1節 2つの総合選択制の原形	
第2節 総合選択制の可能性	
終章 高校改革と総合選択制	
資料	
(1) 札幌国際情報高校 選択希望調査集計表	
(2) 美唄市の高校の生徒数の変遷	
(3) 美唄市内の中学校卒業者の進路動向と美唄市内高校入学者の地域別内訳	

序章 研究の動機と「総合」・「選択」の理念について

1. 研究の動機

第14期中教審以来、高校教育改革は急ピッチで進んでいる。その具体的な政策として注目されているのが、普通科・職業学科と並ぶ第3の学科、総合学科である。総合学科は、第14期中教審答申の中で設置が提言された、「普通科と職業学科を総合するような新たな学科」が具体化されたもので、従来の普通科・職業学科では対応し切れない高校生の個性に対し、主に多様な科目選択を通して克服していくものであると考えられる¹⁾。総合学科では、個々の生徒の個性や適性に合わせたカリキュラムを、生徒が自主的に編成することがポイントとなる。しかし、高校生の段階で、選択する能力がどれだけあるのかは疑問の多いところである。嫌いな科目を避け、興味ある科目や履修が楽な科目だけを選択していくことになれば、卒業時にどれだけ学力が付き、どれだけ成長できるのか、不安を持つ教師・父母も多い²⁾。総合学科の可能性と不安材料は、どちらも選択制の部分に大きく現れている。したがって、選択の理念について分析していくことは、今後の高校改革にとって不可欠な課題である。

総合学科のモデルの一つに、総合選択制という制度がある。その先駆的な例として、埼玉県立伊奈学園総合高等学校について、設立過程の概略を示したい³⁾。総合選択制という高校の形態は、昭和54年6月に、都道府県教育長協議会高校教育開発研究プロジェクトチームの研究結果報告書に出てくる、集合型選択制高校を基にして生まれた。この報告で、教育課程の多様化・弾力化やゆとりある教育を趣旨とした昭和53年の学習指導要領の改訂を生かした新しいタイプの高校として、単位制高校、集合型選択制高校、全寮制高校、単位制職業科高校、六年制高校、地域に開かれた高校の6つが提案され、その中の集合型選択制高校の考え方を基に設置されたのが伊奈学園高校である。ここで初めて総合選択制高校という名称が使用されるに至った。一般的に、多様な類型と自由選択科目とを合わせた教育課程が総合選択制と呼ばれているが、基本的に都道府県や各高校の裁量で自主的に定められる教育課程なので、各学校によって様々な総合選択制の形があると考えられる。伊奈学園高校の学科は普通科であるが、その中にいくつかの学系が設けられていて、選択科目が幅広く展開されており、学系を越えて選択学習ができる仕組みになっている。総合学科にも、系列が設けられており、系列ごとに多様な選択科目が総合選択科目群として開設されているが、それが固定されたものではなく、生徒が科目選択を行う上での履修上の指針として示されている。つまり、系列を越えて科目の選択ができる仕組みになっていて、科目の選択の仕方については伊奈学園高校の総合選択制と非常に似ていると言える。このような大幅な選択科目の開設は、昭和53年の学習指導要領の改訂と、新しいタイプの高校が提案されたことがきっかけとなって始まり、現在でも、全国各地の様々な高校で多様な形の選択制が行われている。総合選択制には、文部省の特別な認可は必要無く、主に各学校の裁量によって選択科目を幅広く展開している場合に総合選択制と呼ばれたり、銘打ったりしているようである。したがって、総合選択制という肩書きがなくても、それに近いカリキュラムを組んでいる学校もあると言える。

また、総合学科は、大幅な選択制であるだけでなく、普通科目と専門科目の両方が、総合選択科目群の中で自由に組み入れられ、自由に選択することができるという特徴がある。つまり、選択によってはあるが、教育基本法ではっきりと宣言されている高等学校の目標である「普通教育及び専門教育を施す」ことが可能だと言える。これは、戦後教育改革における総合制の理念に通じるものであり、現在も高校三原則として教職員組合で高校教育の理想とされているものの一つであるが、現状の高校教育は、普通科と職業学科が完全に分離され、普通科では専門教育が受けられず、専門学科では専門教育に偏りがちな面がある。これを、総合学科の大幅な科目選択や、原則履修科目である「産業社会と人間」の中で打破できる可能性がある。しかし、普通科や専門学科がなくなったり、すべての高校が総合学科に転換されるわけではないので、総合学科の高校だけがその両方を合せ持つ学科として存在することになる。したがって、すべての高校生に普通教育と専門教育を施し、総合制を実現することは、総合学科の出現だけでは不可能である。総合学科には制度的な認可が必要であり、設立には多大な費用がかかる。しかも、財界との結び付きを指摘する声があったり、大幅な選択制に不安が訴えられていたりして、総合学科導入に行き詰まる地域もある。そこで、普通教育と専門教育を統合する一つのシステムとして、あるいは、既存の学校の学科を変えることなく、多様な選択を可能とする自由な教育の在り方として、総合選択制が大きな可能性を持っているのではないかと考えられる。それは、文部省から特別に総合選択制としての認可が必要ではないため、地域や学校の裁量によって可能な制度なので、それぞれの地域の実情や、それぞれの学校の意識によって、多様な選択制を展開できる可能性を持っていると言えるからである。そして、総合選択制という名前のとおり、総合の理念と選択の理念とを合わせた新しい形が、それぞれの学校の実践の中で誕生するのではないかという期待が感じられる。

今回調査の対象とした美唄市では、市教委の総合学科導入案と、高教組やその他の教職員・父

母・住民の総合学科反対論が衝突し、様々な協議を経て、新設校に総合選択制を採用することが決まった。行政の側からの高校改革として総合学科が推進され、それに対する地域・学校の反対があり、現場の教員の積極的な改革案として総合選択制が導入されるという経過を辿る。美唄市の事例を研究することで、総合選択制の可能性を検討し、行政の高校改革と地元・現場の高校改革の対立を同じ高校改革という側面からとらえ直し、地元から提案される改革案を積極的に発展させていく可能性を探っていきたい。

2. 総合の理念と選択の理念

1で述べた総合の理念と選択の理念について、具体的にどの様に考えられているか検討する。

総合の理念については、戦後教育改革で理想として掲げられた高校三原則から引き続いてきたものである。戦前の中等教育は、複雑な複線型の教育制度の中にあり、ごく少数の上級学校進学を目指す男子の旧制中学校、女子の高等女学校、実業学校の3つが、厳然たる区分をされ、制度的にも内容的にも完全に分離されて存在していた⁴⁾。これらの、男女の分離、普通教育と職業教育の分離、また、中等教育を受けることのできる者とできない者の分離を根本的に改め、「国家の全青年に奉仕すべきもの」として制度化されたのが、戦後の新制高校制度である⁵⁾。したがって、希望者の全員入学の基盤となる小学区制、性別による差別を無くすための男女共学、普通教育と職業教育を統合するための総合制が、高校三原則として掲げられた。この三原則を実現するには、高校教育が単線型の中等教育機関であることが理想的であった。総合制について言えば、すべての学校で普通教育と専門教育が平等に受けられる制度である。しかし、上級学校への進学を希望する生徒や父母にとって、伝統的な旧制中学を大衆的な高校とすることには大きな抵抗があった。また、戦後の混乱の時期でもあり、義務教育とされた中学校の校舎の不足によって、高校の校舎明け渡しが必要になり、新制高校は数校を統合して1校とすることを余儀無くされた⁶⁾という、厳しい条件の中でスタートした。

総合制の形態として、一つの学校の中で普通教育と職業教育を統合するカリキュラムを組む場合と、地域の中で普通教育と職業教育を統合できるように高校を配置する場合が考えられる⁷⁾。新制高校のばあい、前者を理想としていたために、小学区制が同時に掲げられていたと考えられる。しかし、施設や設備の不備や、旧制中学の威信が強力であったことなどから、ほとんど現実化されなかった。後者は、普通教育と職業教育のどちらを選択することもできるという意味で、地域の生徒たちに機会を均等に与えることで総合的な教育体制を整えていることになる。しかし、この場合、現状のように、機会が平等であっても、学校が序列化されてしまったり、普通教育を受けた場合と職業教育を受けた場合でその後の進路に違いが出れば、偏った価値観によって、差別・選別的に生徒が振り分けられることになり兼ねない。したがって、現在の高校教育制度も、表向きには総合制と考えることもできるが、実際には普通教育と職業教育を分離させている原因にもなっている。そこで、やはり一つの学校で普通教育と職業教育を統合するようなカリキュラムを考えていかなければならない。戦後教育改革の当初、考えられていたカリキュラムは、大幅な選択制によって、普通教育と職業教育を統一させていくものであった。選択が総合制の鍵となることは、今も変わらないが、かつては平等な教育機会を保証するための選択であり、現在は、それに加えて個性や適性を尊重し育てるという意味でも選択が重要な鍵となっている。現代社会においては、直接職業に触れたり、働くことの意味や、仕事の内容や種類を知る機会が少ないため、自分の進路や将来を考えることは難しくなっているし、膨大な種類の職業や、多様な生き方が存在し、それらを知り、選択していくことは非常に困難である。そのような現代に生きる高校生の中に、まったく職業教育を受けない者がいることはやはり問題であるし、年齢的な自立

を目前にして、社会に出ていくための自己形成は不可欠なものである。また、刻一刻と変化し続ける社会に対応するには、固定されたカリキュラムで一つのことを深く学ぶだけでなく、様々な学習内容に触れ、興味や関心を引き出すこと、あるいは興味や関心に沿って学習できる環境を整備することも必要である。そういう観点からも、選択の理念はとらえ返されなければならない。つまり、戦後教育改革の総合制で語られた選択制よりも、はるかに複雑で柔軟な選択制が問題とされていると言える。そして、その選択の理念から生まれたのが総合学科であり、その原形となった総合選択制なのである。

総合学科については、行政からの改革としてとらえることができ、総合選択制は、地域や現場からの改革としてとらえることができるのは1で述べた通りであり、また、選択の理念が形成される過程を研究するために、美唄市の事例は適切であると考えられる。

第1章 北海道の高校の設置状況と特色ある学校の具体例

第1節 北海道の高校の設置状況の特色と生徒数の変動

全国的な少子化にともない、北海道の高校入学者の数も年々減少している。これに対して、北海道教育委員会（以下、道教委と略す）は公立高等学校適正配置の今後の見通しをたて、全道的な高校再編を行っている。以下に、「平成11年度～13年度 公立高校適正配置の今後の見通し」（平成9年5月1日現在のデータを基に道教委が作成）、「北海道高等学校生徒数減少期政策について」（平成3年報告）を資料とし、北海道の高校の設置状況と生徒数の変動について述べていく⁸⁾。

全道の中学校卒業生は、昭和63年にピークを迎え、約9万2千人であった。それ以来減少が続いており、平成9年には約6万9千人にまで減少した。この数はさらに減少し続けており、高校もそれに合わせて規模を縮小したり、統廃合を行うなどの再編が行なわれている。

北海道の高校配置の特色として、比較的小規模な高校が多いこと、それが人口の希薄さと密接に関連したものであることがあげられる。全国平均と比較した公立全日制高等学校第1学年学級数別学校数のデータ（平成3年度）を見ると、北海道では1～4間口（1学年1～4学級）の高校が全体の50%近くにのに対し、全国平均では20%強の割合しかない。また、1～2間口の小規模校に関しては、北海道では30%近くあるが、全国平均では7%弱である。2間口以下の小規模校については、北海道独自に特例を敷いて、高等教育の充実と機会均等に努めている。

また、地方中核都市の高等学校とその周辺市町村の小規模校によって構成される学区が相当数あることも、特色としてあげられる。そのような学区では、地方中核都市そのものには、その中学卒業生人口に見合った高校入学者定員があるにもかかわらず、その周辺市町村から中核都市に進学してくる生徒がいるために、中核都市からその周辺市町村への進学を余儀無くされるものが出てくるという状況がある。逆に、周辺市町村には、中核都市の高校に対して強い志向を持つ父母・生徒も少なくはなく、それによって周辺市町村にある小規模校が常に定員割れを起こすという事態を招いている場合もある。この現象によって、いわゆる偏差値で言うと高い生徒が中核都市に集まり、低い生徒は周辺市町村に集まるといった構図ができているところもある。

今回私が研究の対象とした美唄市を含む空知第一学区についても、この様な特徴を持つ地域であると言える。そういう地域で総合選択制高校がどの様な役割りを果たし得るのか、この論文の中で検証していきたいと思う。

第2節 北海道における特色ある学校の具体例

上記のような北海道の特色を踏まえて、北海道で総合選択制に近い体制を持っている学校の具体例⁹⁾として、札幌国際情報高校（以下、国際情報高校と略す）について見ていく。

国際情報高校は、平成7年4月に開校した高校である。普通科2間口、国際文化科2間口、情報技術科1間口、情報システム科1間口、流通サービス科2間口の学科集合型高校である¹⁰⁾が、道教委では¹¹⁾、「個々の学科についても、今までになかったような新しいタイプの学科を作って合わせた学校ということで、新学科集合型」と呼んでいる。この学校の設立の背景には、昭和54年の北海道産業教育審議会の中間報告の中で提言された職業学科集合型モデル高等学校構想があり、昭和63年の北海道新教育長期総合計画の中で、「新しいタイプの学校、学科の設置」を検討していった経過がある¹²⁾。職業学科集合型とは、職業学科同士の学科間交流が可能な体系で、産業社会の変化に対応していくために、同じ学校の中に複数の学科を設置し、自分の属する学科に止まらず、学科を越えた学習が可能となるように考えられたものである¹³⁾。同じく、産業社会の変化に対応するという視点から、新しいタイプの学科についても検討されていった。

国際情報高校のカリキュラムには、学科ごとに必修普通科目、選択普通科目、必修専門科目、選択専門科目が定められており、その他に自由選択科目が定められている。道教委では、「来年からその言葉を入れ」るので「総合選択制と言ってもいい」のではないかとしているが、それは、この自由選択科目がすべての学科にまたがって設置されているからである。しかし、それぞれの学科ごとに、自由選択科目として設置されている科目の内容や数は少しずつ異なっている。それらについて、設立当初の平成7年度と平成8年度の資料¹⁴⁾を元に検討していく。

平成7年度、自由選択科目はA～Gのグループに分けられ、A・Bは2年生、C～Gは3年生で選択するように設定されている。自由選択科目はそれぞれ2単位で、ペアで履修して4単位になる科目もある。例えば、普通科では、AとBに簿記が設定されているが、Aで簿記を選択した場合は、Bでも簿記を履修し、合わせて4単位を履修することが必要となってくる。そういう科目がいくつかあるので、選択するグループは7つあっても、7科目を履修できるとは限らないということである。

普通科と国際文化科では、2年生でA・B、3年生でC～Gの各グループからの選択ができる。しかし、国際文化科と情報技術科では、Bから選択する科目と理科の科目を合わせて4単位のブロックとしたものと、4単位の理科の科目との選択をする場面がある。また、国際文化科ではG、情報システム科と流通サービス科ではCとEのグループがそのような選択をする仕組みになっており、一見複雑なカリキュラムに見える。

これが、平成8年度になるともっと洗練されて、自由選択科目のグループはA～Fまでとなる。全ての学科において、A・Bは2年生、C～Fは3年生で履修されることになり、上記のような複雑な選択の仕組みはなくなって、自由選択科目は、全てのグループがそのグループ内でのみ選択するようになっている。また、自由選択科目の内容や数については、7年度と同様、学科ごとに違いが生じており、ペアで4単位とする科目があることにも変わりはない。

平成7年度、8年度ともに、自由選択科目の内容と数が学科ごとに異なるが、実際に科目を見てみると、必修科目との兼ね合いでそうなっていることがわかる。すなわち、ある学科のカリキュラムでは必修となっていて、他のある学科では、一般的にはカリキュラムの中に登場して来ないような科目が、自由選択科目として設定されている部分が多いのである。他には、どこの学科にも設置できる科目もあるが、逆に、特定の学科にのみ選択させる科目もある。一般的なカリキュラムではあまり学習できないような、一般教養的な科目は、どの学科でも自由に選択できる科目として全ての学科に設置されているが、ある程度の専門知識を持った上で、さらに深く学習す

るような科目は、特定の学科にのみ選択させているのである。したがって、生徒の様々な要求に応え得るカリキュラムとなっている。このような自由選択科目の意味合いをまとめて見ると、①自分の学科で開設されない他学科の科目を選択できる、②一般的なカリキュラムでは学習できないような科目を履修できる、③自分の学科の必修・選択科目では足りない部分を補うことができる、などが可能性として見えてくる。これは、職業学科集合型の理念を追及した結果だろう。

このカリキュラムを、生徒たちがどのように活用しているか、平成8年度の選択希望調査集計表¹⁵⁾を見てみる。ざっと見ても、学科によっては履修している生徒がまったくいない科目が多い。生徒が集まる科目と、ほとんど集まらない科目が極端にわかれているように見受けられる。ここではそれぞれの科目の内容を調査していないので、詳しいことはわからないが、主に大学受験に関わる科目に生徒が集まり、一般教養的な科目や趣味的な科目、また、専門に分化されたような科目には生徒が集まりにくいという傾向があるようだ。学科ごとに異なった傾向を示しているが、そもそも自由選択科目として選択できる科目が学科ごとに異なるので、そこを考慮に入れて分析しなければならない。しかし、主に自分の学科の専門性を高めるような学習がなされていて、総合的な学習体系という側面についてはあまり考慮されていないという特徴があるようだ。専門教育をより深めていくという側面が強調されているのは、職業学科集合型として設置された経緯が影響しているのかもしれない。

このような国際情報高校の自由選択科目の体系が、「総合選択制」と言ったときに道教委・高教組で思い浮かべる形態であることを念頭において、美唄市の総合選択制高校について考えていきたい。

第2章 美唄市の高校問題の歴史

第1節 空知第一学区の状況（昭和63年度から平成9年度まで）¹⁶⁾

美唄市は、北海道空知支庁の空知第一学区の中にある、人口約3万2千人の市である。空知支庁には第一から第五までの学区があり、第一学区には、美唄市のほかに岩見沢市、三笠市、北村、栗沢町、月形町が含まれている。1997年度、空知第一学区にある高校は、11校63学級で、普通科と職業学科の比率は1：0.74であった。

美唄市の人口は約3万2千人で、美唄東高校、美唄南高校、美唄聖華高校、美唄工業高校の4校があり、すべて道立高校である。1997年度は、美唄東高校は普通科11学級363人、美唄南高校は商業科6、家政科3、食品製造科3の合計12学級460人、美唄聖華高校は衛生看護科6、その専攻科2の合計8学級333人、美唄工業高校は電子機械科6、電気科3、建築科3の合計12学級374人で、聖華高校以外は、1986年から比較すると、学級数・生徒数共に減少の傾向にある。東高校は、1986年には普通科18学級792人だったのが、1991年には17学級、1992年には16学級、1993年には15学級と3年連続で学級減となり、この間に生徒数は792人から537人へと、255人(32.2%)減少し、その後も1996年には15学級から13学級へ、1997年には11学級へと減少の一途を辿った。1986年から1997年まででは、792人から363人へと429人(54.2%)減少したことになる。南高校は、1986年には商業科6、家政科4、食品製造科3の合計13学級520人だったのが、翌1987年に家政科が1学級減って合計12学級となり、現在に至る。1986年から1997年の間に、生徒数は520人から460人へと60人(11.5%)減少した。工業高校は、1989年から学科転換をしながらも学級減が続き、1986年には合計21学級710人だったのが、1997年には合計12学級374人へと、336人(47.3%)減少している。聖華高校が学

級数・生徒数に大きな変化を見せないのは、専攻科を持つ看護婦養成学校で、最短5年で正看護師の資格を取得できるために全道的に人気が高いからだと思われる。

空知第一学区全体では、1986年から1997年の間に174学級から148学級へと減少し、そのうち普通科は98学級から85学級、職業学科は76学級から63学級へと減少した。普通科と職業科の比率は、1986年では1:0.78だったのが、1997年には1:0.74となっている。この比率は、美唄市に限定して見ると、1:2.22から1:2.73へと変遷しており、第一学区全体で見ると減少の傾向にある職業学科の比率が、美唄市では増加していることがわかる。

第2節 美唄市の高校再編問題

美唄市は、前節で述べた通り、市内の4校のうち3校で生徒数が減少し続けている。これに伴い、道教育委員会では間口削減等の高校再編の措置を取ってきた。1997年9月10日、道教委は、現行の4校13間口を平成11年度から3校12間口とし、美唄東高校と美唄南高校を母体とする新設校を設置する由の事務連絡を示した。現在、新設校については美唄東・南両高校で検討され、開校準備が進んでいる。その経緯について以下に簡条書にした¹⁷⁾。

- ・ '94/9 道教委が3年連続で美唄工業高校の間口削減計画を発表。
これに対し、対策協議会は反対運動を展開、道教委の間口削減計画は撤回され、市教委は95年6月までに市内4高校の統廃合を含めた適正配置について検討することを発表。
- ・ '95/2 市教委「美唄市高校の将来の在り方についての検討にあたって」という文書の中で、4高校を3高校に配置し直すことを提案。この中で「(職業)総合学科」案を提示し、高教組やその他の教職員の総合学科反対論と対立していく。
- ・ '95/7 市教委は、市教委案の中間報告を発表し、97年5月までの猶予期間をもらって適正配置計画の検討を続ける。
- ・ '96/5 高教組空知支部が『「総合学科」って何だ』と題した学習会を主催。美唄支会では総合学科に反対するという意思統一をする。
- ・ '96/11 市教委は、市民向け説明会を開催。
- ・ '97/2 「行き届いた教育を進める美唄連絡会」は、美唄市高校問題シンポジウムを開催。
- ・ '97/4 高校問題市民集会在開催される。
- ・ 同月 対策協議会案が最終決定される。
- ・ '97/5 美唄市は、対策協議会案をもとに、市内の高校について、普通科2間口、総合学科3間口のA高校、工業系4学科4間口のB高校、衛生看護科、介護福祉科各1間口のC高校の3校に再編することを要望事項として道教委に提出。

- ・'97/7 美唄市内4高校の校長から現場の意向として、総合学科に反対することと、4高校の現状維持を望むことを、意見として道教委に提出。
- ・'97/8 道教委は、「美唄市内高校再編について（道教委試案）」を提示し、美唄東高校と美唄南高校を母体とする6間口の新設校、美唄工業高校、美唄聖華高校の3校に再編することを提案。新設校の学科については、総合学科または学科集合型のいずれかを、両校との協議の上で決定し、学校再編は平成11年（1999年）4月1日を目途とした。
- ・'97/9 道教委試案が対策協議会で了承され、道教委から東高、南高の各校長へ事務連絡が通達され、美唄市の高校問題に一応の決着が付けられる。

第3節 総合学科導入反対の理由と背景

第2節の表からわかる通り、美唄市教委では総合学科の導入を意図した高校再編案を出してきたが、高教組や地域住民、高校の現場からの反対に遭い、結局は、道教委が「総合学科または学科集合型」という形で新設校を設置することを決定した。そして、新設校については、その母体となる南高、東高と道教委との協議で決めていくことになったので、結果的に、総合学科を阻止する形で、学科集合型の総合選択制高校の設置に至った。市教委と主に対立していた高教組の見解と、両校の見解を、ヒアリング調査の内容を中心に、総合学科反対論に焦点を当てて検討していきたい。

高教組¹⁸⁾の基本的な見解では、総合学科には反対であるということが前提になっている。多く聞かれるのは、総合学科というものが財界の要請で生まれたものだという見方である。高教組美唄分会で出している通信によると、日経連から出された「新時代の『日本的経営』—挑戦すべき方向とその具体策」という報告の中で、雇用形態を3つに分けるという内容が発表されている。それが、①幹部候補になり雇用期間の定めのない「長期蓄積能力活用品」（終身雇用）、②雇用期間の定めがあり、専門分野を担当させる「高度専門能力活用品」（短期勤続）、③雇用期間に定めがあり、パート・派遣労働者などが主力の「雇用柔軟型」（短期勤続）、の3つのグループで、この報告の中では、これらの比率が順に2：2：6と計算できるという。そして、「雇用柔軟型」の6という数字が第15期中教審の中で触れられた総合学科6割という数字と合致するとして、高教組では、総合学科が「雇用柔軟型」、つまり使い捨て労働者を作り出す装置として生み出されているという観点から批判している。

次に、総合学科の内容についての具体的な批判として、最も多くあげられるのが、選択科目が多いことによる、学習内容の稀薄化と集団活動の機会減少に関するものである。高教組では、「総合学科の一番大きな問題点は、子供達一人一人がバラバラになるということ」であると考え、「それぞれが学びたいものを」「追及して行って」教育が成り立つのかというところに疑問を持ち、「いろんな人達といろんな関わりを持ちながら」成長していくのが教育の在り方ではないかというのを基本的な考え方とすれば、総合学科のような大幅な選択制には問題があると見ている。「中学校を卒業して、高校に入った途端に」生徒の責任に任せた選択が可能なのか。興味のない科目が捨てられ、フィーリングのみで科目選択を行うことになってしまわないか。進路意識に目覚めた時には、その進路に進むのが不可能な単位修得状況になってしまうことがないか。選択に関するこれらの問題点について、条件整備の点でも、生徒たちの現状を見ても、総合学科には不十分

な点が多いというのが高教組の見解である。ただし、総合学科について全面否定をするわけではなく、総合学科を受け入れるにはいくつかの段階をふんだり、条件を整備していくことが必要だということであるようだ。

上記の2点に関しては、高教組の総合学科反対論として、主なものをあげた。この内、第1点目は組合員に共通する意見であり、2点目に関しては様々な個人差があるようだ。

次に、美唄市で総合学科が受け入れられなかったことについて、地域的な実情を含めてまとめてみる。南高で聞き取り調査を行ったところでは、総合学科に反対した理由は3つあった¹⁹⁾。①地域の状況…道内の水産科を除くすべての学科が存在する学区であり、中卒者にとって、進路的に恵まれている。②就職希望者の家庭状況…それほど裕福な地域ではなく、職業学科に進学してきた生徒たちを立派な職業人に育て上げる必要がある。③普通科と職業学科を一つの学校にすることの困難性…進学のほうに極端に偏った集団と、就職のほうに極端に偏った集団の両方に対応しなければならない。この3つである。①については、現在南高には食品製造科、商業科、家政科、という3つの職業学科があり、東高には普通科がある。南高校長によると、「例えば普通科と商業科しかないような地域と違って、これだけの選択肢があるので、中学校の進路指導に関わっても、成績だけではなく、かなり深いところまで指導がなされた結果として」それぞれの高校(学科)を選んできているという実態があり、そういう意味で「他の地域よりは不本意入学者が少ないのではないか」と考えている。②については、「総合学科の目指している、高校時代の3年間の学習を通して進路を見つけるという状況の中では、今までの職業学科のように3年間の中で職業人に育てくというのと同じだけの教育効果を上げるのは、難しい点がある」ということである。③については、実際に南高の3つの職業学科と東高の普通科が一つの学校になれば、「先生方の現体制もあるので、(総合学科にしなくても、現状の)教育課程の中で様々な生徒たちに対応することは可能ではないか」という見解を持っている。進路意識をしっかりと持っている生徒に対しても、まだはっきりと進路を定められない生徒にも、学科集合型で十分対応していけるという考えである。逆に、総合学科にしようとする場合、「大抵の生徒が進学するが、進路が決まっていらないような集団に対しては、普通科目が多い課程の中で専門性の部分を展開するような総合学科を作ればいい。大半の生徒が就職するが進路は未定であるとか、あるいは、学科数が非常に少ないために生徒の多様な進路に対応できないという場合には、普通科目を減らして、専門性の部分を幅広く取るような総合学科を作ればいい。しかし、普通科と職業学科を一緒にすること…いわゆる進学の方に極端に偏った集団と、就職の方に極端に偏った集団に対し、一つの学校の中で総合学科を組むというのは非常に難しい」と考えている。したがって、学科ごとの教育目標については、一つの学校になっても、今までどおりに追及していきたい考えであるという。

東高で聞き取り調査をしたところでは²⁰⁾、東高としては「普通科をなくすということに大変な抵抗があった」と言っており、そのことが総合学科反対の語調を強めたことがうかがえる。また、「教員定数の問題で、普通科よりも総合学科のほうが、それなり的人数が得られる」のだが、職業学科が総合学科になる場合には、逆に教員定数が減る計算になるという、職業学科側のデメリットから総合学科が嫌われた側面もあると言っている。

以上、ヒアリングを中心にまとめると、総合学科に反対する理由は、主に4つあると整理できる。①総合学科の理念や内容そのものが問題である。②総合学科の出てきた背景が問題である。③美唄市で必要とされる教育に総合学科は適さない。④美唄市に普通科がなくなることに對する不安が大きい。…この内、①②は美唄市に限ったことではないが、③④は美唄市の高校問題と密接な関係がある。

このような背景から、美唄市に総合学科が導入されることにはならなかった。市教委・道教委では総合学科に対して大きな期待を掛けているが、美唄市においては、再編の対象となった2校

の間で積極的な議論がなされた上での結論として、総合学科ではなく、学科集合型の総合選択制を導入することになったので、地元や現場の意思を尊重するという面でも、新しいタイプの学校作りという面でも、矛盾がなく、いい結果になったと判断しているようだ。道教委では²¹⁾、「高校進学段階でははっきりとした目的意識を持たない生徒のほうが多い」ので、「総合学科が受け皿として1番適当なのではないか」という意見が聞かれ、将来的には総合学科を増やしていく方向で高校再編を進めていくことになっている。ただし、「道教委の側と地域と学校の三者が総合学科という方向で意見がまとまったところから設置をしていく」ということで、決して道教委の独断で設置することはない。それは、今回の美唄市の例を見ていてもわかる。しかし、新しいタイプの学校を設立することは重視されており、高校の適正配置や再編に絡んだ高校改革が行われていると言える。したがって、現場の対応にも柔軟性が求められている。美唄市のように、市教委や道教委から提示された案をそのまま受け入れなくとも、それぞれの立場から協議に参加することで、新しい高校の形が出てくることもある。総合学科を導入しようとする理念と、それに反対する理念が対立した中から、新しい理念が出てくるという可能性を、美唄市の例が示していると思う。

第3章 美唄市の新設高校設置の経緯

第1節 新設高校の開校準備に関する委員会等の経過

以下に、新設高校の開校準備に関する委員会等の経過を簡条書きにした²²⁾。

- ・ '97/10 第1回合同再編成検討委員会（仮称。以下再編委員会と略す）が開催され、道教委、東高、南高からそれぞれ代表者数名が出席。この時、両校とも学科集合型で検討を望んでおり、南高では総合選択制のような形について提案した。
- ・ 同月 第3回再編委員会で、道教委を除いて両校による話し合いが行われ、「総合選択制」の方針として確認し、次回の再編委員会に臨むことにした。
- ・ 同月 第4回再編委員会で、道教委は、教職員の熱意を尊重し、「総合選択制による学科集合型」の意見を認めたいと表明した。ここで、実質的に総合選択制高校の誕生が決定し、総合学科の美唄への導入は阻止されたとと言える。
- ・ '98～ 両校のみで、開校準備委員会を設け、新設校の開校準備を進める。
- ・ '98/11 道教委から、美唄地区新設校開校事務取扱（仮）の機構として正式な辞令を受け、以後、南高教職員が主体となって開校準備を進める。

第2節 美唄市の新設校の内容

第1節で述べた経過を経て決定した美唄市の新設校の内容について、「総合」と「選択」ということにポイントをおいて考えていくことにする。

(1) 総合選択科目の範囲と選択の仕方

美唄市の新設校（以下、新設校と略す）は、普通科3間口、専門学科3間口（食品システム科、情報ビジネス科、生活デザイン科各1間口）の合計6間口の高校として、平成11年に開設される。2・3年生で総合選択科目群を設置し、学科を越えた科目選択が可能な総合選択制を、実質的には道内で初めて導入することになる。

総合選択科目は全部で54科目が開設を予定されている²³⁾。この中から2年生で4科目、3年生で4科目を選択履修し、合計17単位（8科目）を選択履修することになる。54科目の内、普通科の科目は23科目、食品システム科の科目は6科目、情報ビジネス科の科目は14科目、生活デザイン科の科目は11科目となっている。この中で、いくつかの科目は、その科目の属する学科にほぼ対応して取られる部分がある。つまり、専門学科では、その専門に関する科目を35単位取らなくてはならないと言う、学習指導要領に定められた枠がある。その枠を満たすためには、たとえ選択科目で他学科の科目が取れるとされている場合にも、自分の学科の科目を取らざるを得ない場面が出てくる。しかし、専門学科の間では、他学科の科目でもその学科の専門科目と振り替えが可能なものがあるので、普通科よりも選択がしやすい場面も出てくる。また、志望する進路によっても選択の範囲はほぼ決められる。例えば、普通科で大学進学を志望する場合、その試験科目によっては他学科の科目を選択することが不可能にある場合がある。この様に、総枠では17単位を総合選択科目の中から選択することになっているが、単位的な縛りがあることも事実であり、また、その生徒が属する学科の教育目標を達成させることを第一と考えていることもうかがえる。ここに、単なる選択ではなく、総合選択としての意義があるように思える。カリキュラム編成に関わっている南高の教員によれば²⁴⁾、「自由に取らせるという発想ではなくて、4つの学科に属して、そこの教育目標を達成させるということをしわがないのが学科集成型の特徴」であり、「そこが総合学科と根本的に違うところ」でもある。つまり、進路目標を達成するためには自分の学科だけでは内容が不十分だという場合には、総合選択科目を活用し、他学科の科目を選択することによって、目的にあった総合的な学力を身に付けることができるが、他学科の科目を選択をすることが、自分の属する学科から逃げる手段になったり、単純に苦手科目を回避する手段になったりすることは、極力避けなければならない。この様な考えから、4つの学科の柱を崩さず、それぞれの学科の教育目標を達成するために、総合選択制を活用していくという姿勢が生まれた。したがって、総合選択科目の中で、ある程度学科ごとの道筋が現れていても、それがこの学校の特色であり、やり方なのだと言えるものになっている。ここで目指しているのは、専門性を深めるための総合選択制なのであり、総合力を持てるカリキュラムなのである。

(2) 総合学習の内容

新設校では、母体となった南高、東高のどちらにも存在しなかった総合学習の取組を行うこととなった。科目名は「環境科学」であり、4学科に共通する必修科目として、1年生の段階で履修させるものである。この科目は、環境を、平和や労働や人権などにまたがる幅広い意味でとらえ、それぞれの学科の視点から様々な課題を学習できるよう、学科を問わずいろいろな教師が交替で教壇に立つ、リレー形式の授業を予定している。したがって、単なる座学ではなく、「フィールド学習と結び付けて」行うことが可能であり、これが、普通科では機会の少ない体験的な学習の一つとなる可能性は高い。また、総合選択制を視野にいと、この総合学習は単なる科目としてではなく、選択の指導や他学科との交流ととらえることができる側面がある。したがって、「環境科学」については、科目としても、選択や学科間交流の点でも可能性は大きく、その理念がどこまで実現できるかが、新設校の成功の鍵にもなっている。

第3節 美唄東高校と美唄南高校の意見の相違

両校を統合した新設校の開校が決定した1997年9月から、美唄東高校と美唄南高校は新設校問題に取り組んできた。東高は普通科で、伝統ある高校ではあるが、岩見沢の高校に大学進学希望の生徒が流動している状況があり、生徒減に悩まされてもいる。しかし、生徒の自治活動に力を入れており、制服はなく、生徒会活動も活発であると聞く。また、基礎学力養成の取り組みを積極的に行っており、生徒の生活面、学習面、共に効果が現れていると言う。南高は、職業学科の学科集合型の高校で、やはり伝統ある高校である。全道から生徒が集まり、美唄市から通う生徒は、1997年度には、入学者155人のうち69人で、44.5%であった²⁶⁾。学科間の壁はなく、教員同士にも隔たりはないと言う。これらの二つの学校が統合することになり、様々な意見の相違が見られ、新設校に関する議論は絶えなかったようである。これまで述べてきた過程でどのような議論が起こっているか、また、それらについてはどの様に解決されているのか、検討して行きたい。

以下は、新設校の開校準備の中心的存在である、両校の教員各1名のヒアリング²⁶⁾を基にまとめて行く。

(1) 総合選択制を導入した意義について

まず、総合選択制を初めに提案した南高の見解から述べていく。南高では、専門学科が3学科併置されており、その3学科を有機的に連動させる教育システムを作る必要性を感じていたので、学科間交流的な発想で、数年前から学校視察や研修を重ねていた。その中で、一時は総合学科についても前向きに検討した経緯があり、学科間の連携を図り、その上各学科の教育目標の達成を保證できるものとして、試行錯誤の末に辿り着いたのが総合選択制であった。その点では、総合選択制について積極的なとらえ方をしており、学科間の連携ということに関して柔軟な考え方を示している。また、学校の統合によって、結果的にここに普通科が入ることについても、「(従来の3学科よりは4学科のほうが)設置する学科に幅が出る」と受け止めている。

一方、東高では、市内にただ1校の普通科を守りたいという地域住民・父母・中学校教員の希望もあり、最後まで学科集合や専門学科との連携について積極的にとらえることはできなかったのではないと思われる。総合選択制は、そのメリットがあるということではなく、「総合学科を跳ね除ける上で出さなければならなかった」案であり、「そんなに大きく現状の学科集合型と変わるものでもない」というふうに押さえている。つまり、総合学科を一蹴し、現状を維持する上で、2校の基本的な教育内容や教育目標は変えない単純な学科集合型を望んでいたが、総合学科導入を進めようとする道教委に対抗するためには、手段として総合選択制を持ち出さざるを得なかったということである。これは、学校統合が決まった段階では、両校ともほぼそれに近い考えであった。しかし、総合学科を退け、総合選択制ということが決定したからには「教育実践の面で、総合学科に代わって良かったと言えるものになければ、結局はいつか総合学科が導入されてしまう」可能性がある。そこで、積極的に総合選択制をとらえ直していこうとされているのが、新設校の内容が決定してからの南高の考え方である。単独の普通科の高校が学科集合型の高校に吸収され、しかも選択科目の範囲を拡大する総合選択制を実施するとなれば、普通科として進学を保證できるかどうかという問題は一番大きな課題であろう。しかし、総合選択制が普通科に対してどう働くかについては、選択に関する指導にかかっているわけで、選択の範囲が広くても、その指導によっては進学向きの選択が可能である。つまり、進学に関して、普通科単独の高校に引けを取らない対応が可能であると言えるものでもある。したがって、東高や地域住民の普通科に関する不安感は、新設校の実践の中で改善される余地のあるものであると考えられる。

また、両校において導き出される結論は相反するものであっても、基本的な考え方は一致する部分がある。それは、それぞれの学科の教育目標を崩すことなく、専門性（普通科であれば基礎学力）を深め、伸ばしていくという考え方である。南高の教員は、専門学科については先程述べた学科間交流という点でメリットがあり、目的意識をはっきり持った「積極派の者が、他の学科の科目を取りに行くというのはいいことだ」としている。そして、「総合選択制を利用してどんどん専門性が深まっていく」、「総合力をつく学校」としてこのシステムを活用したいと言っている。それは主に、職業学科の視点から語られたことではあるが、家業を継ぐなり、将来独立を考えているといった時に、例えばドイツでマイスターの資格を取るとか、経済や経営を学ぶという道を開くには、高校で専門科目や英語を選択して取ることが有益となるので、選択によって専門性が深まると言えるということである。また、進学を目標とし、他学科の科目をまったく取らない普通科の生徒がいても、「よその学科の生徒はそういう教育（職業教育）を受けているわけですから、一つ屋根の下にいれば、当然見えてくる」ので、「そういうところでの刺激も期待して」と言う。そこには、総合選択制にすれば専門学科の生徒にも進学の道が開けるといような単純なことではなく、学校全体として有意義な取組であるという視点がある。一方で、東高の教員によれば、総合選択制のメリットを享受できるのは、普通科では就職希望の生徒、専門学科では短大や看護学校を目指す生徒など、自分の学科のカリキュラムだけでは希望の進路に対応できない場合のみに限定して考えられている。しかし、美唄市の新設校では、総合選択制のほかに、「環境科学」という総合学習的な科目も導入することが決まっており、これが、自分の学科以外の教師の授業を受ける必修科目となっている。この科目によって、必然的に他学科の学習の内容や意義について触れる場面が出てくるし、その中で、単なる学科の寄り集まりではなく、一つの学校の中にくっつかの学科が存在することの意義を、生徒たち自身に感じ取らせる教育が可能である。そうなれば、総合選択制についても、他学科の内容を知った上で、他学科の科目を取るかどうか決めることができるという点では、限られた生徒だけではなく、学校全体のメリットとなり得るだろう。

（２）総合学習のとらえ方について

総合学習については、内容的には両校とも一致した考えを持っており、それが具体化して「環境科学」という科目の実施が決定した。環境と一口に言っても、いわゆる環境問題から、平和の問題、人権問題、労働問題などにも枠を広げた内容にしたいというのが、両校に共通する意見である。そして、様々な学科の教師がリレー形式で授業を展開し、単なる座学に止まらない授業にしていきたいということでも、両校は一致している。しかし、学科間の壁を取り除いていく考えの南高と、あくまでも普通科の教育を堅持していく考えの東高では、次の点で対立することとなった。すなわち、「環境科学」を学習する学年についてと、「環境科学」を新設校の特色として強く打ち出すかどうかという点についてである。

「環境科学」を学習する学年については、南高が全学科同時に1年生の段階としているのに対し、東高では普通科は3年生、専門学科は1年生の段階がよいとした。これには、環境科学の教育効果や内容の深さなどに関して、双方で意見が食い違っている背景がある。南高では、「環境科学」を1年生でやることによって、「他の学校には持ち得ない教育力を発揮させ」、「学校作りの一つのポイント」とすること、「総合選択の前段階として、総合力をつけさせる一つのポイント」とすること、「いろんな学科の勉強をかじ」ることで、「高校の勉強は幅広いものだというイメージを与える」こと、の3点を盛り込んだ内容とすることを考えている。これに対して、東校では、「環境科学」の内容そのもの以外の側面にはほとんど期待しておらず、むしろ、「1・2年生でやる基礎の授業を踏まえて、より突っ込んだ形で」やりたいとしており、また、「環境科学」を開講する意義についても、「これからの社会に必要な知識と力量」を育成するのであって、「総合選択のた

め」に様々な分野の勉強をするのではないと言っている。すなわち、総合選択制であることや、新しい学校を運営していくことと、「環境科学」を行うことはまったく別の次元にあり、関連性は持たないとしているのである。しかし、総合選択制に「総合」という言葉が含まれることを考えれば、単純に複数の学科の科目を取れるという「選択」の部分だけではなく、何等かの総合的な教育を考えていく必要があるのではないか。「環境科学」は、科目としても十分に幅があり、深く学ぶことはできるが、それ以上に、学科間を融和させ得るような総合制を形作る実践が可能な科目と考えられる。総合選択制が、単なる名前ではなく、有機的に機能するには、選択科目が数多く並べられているよりも、授業や行事を通した全校的な取組が必要である。そこで、南高のように、「環境科学」に科目以上の大きな意義を持たせることは、総合選択制の「総合」の部分を実践する上で、重要な役割を果たす可能性がある。

以上、2点について、両校の意見の不一致の内容を検討してみた。どちらも、基本的な考え方が相反しているのではなく、その基本的な部分をどこまで広げて考えるかについて意見がずれていっているのではないかというのが私の見解である。これは、①南校のほうにはもともといくつかの学科が併置されていたのに対し、東校のほうは普通科の単独であったこと。②南高では、学科間の交流について積極的に考えていたために、総合選択制について理解がしやすかったこと。③東高は、市内で唯一の普通科であり、地域として存続を希望する声が高く、また、大学進学を担う役割を岩見沢市の高校に奪われているという状況から、普通科の規模がこれ以上縮小されることに対する抵抗が、地域・学校ともに非常に大きかったこと。この3点が、両校に大きく影響して、南高は積極派、東高は消極派という構図となって現れていると考えられる。

第4章 総合選択制の2つの流れ

第1節 2つの総合選択制の原形

総合選択制は、文部省の認可を必要としない、学校ごとの柔軟な教育課程の編成によって可能な制度である。これは、学校の状況によって2つの点からアプローチすることができる。一つは、自由に選択をしていく中で、個々の生徒の独自のカリキュラムが編成できるという点。もう一つは、ある一定の枠に定められたカリキュラムを、その枠を越えた学習を可能にすることでさらに充実させることができるという点。これは、総合選択制の基になった考え方が2つあることを意味する。それを明らかにすることで、総合選択制の可能性を探っていきたい。

(1) 普通科総合選択制高校の始まり

1977年、都道府県教育長協議会高校問題プロジェクト・チームでは、『高等学校教育の諸問題と改善の方向』という報告書を出している²⁷⁾。この報告は、高校進学率が90%を越え、高校教育が国民一般に普遍的な教育として認識されるに至って、高校の役割、性格についても明確な考え方を確立し、新しい時代の国民的な期待や要請に応えていく必要があるという認識に立っている。高校教育の普遍性については、基礎・基本的な知識・技術の修得をさせる側面と、人間形成の場であるという側面から、社会的要請を果たす役割を担っているとしており、高校教育の性格については、希望するものすべてに開放されるべきであり、小・中学校教育との一貫性の上に立つ完成段階の教育機関であるとしている。また、「基礎教育を重視する一方、生徒の能力と適性、将来の社会的・職業的生活を配慮した多様なプログラムを有し、かつ生徒の発達段階に即応する教育機関である」としている。これらの認識に立って、「教育課程の効果的かつ弾力的運用を図る

ばかりでなく、さらに思い切った新しいタイプの高等学校を開発することにより、教育課程の弾力化のみでは達し得ない教育の個性化を図る」ことを提案している。

1978年には高等学校学習指導要領が改訂され、必修科目が大幅に削減され、多様な選択科目を設置して教育課程の多様化と弾力化を図り、上記で提案された新しいタイプの高校の構想が実現可能なものになった²⁸⁾。

1979年、都道府県教育長協議会高校教育開発研究プロジェクト・チーム研究結果報告書²⁹⁾の中で、6つの新しいタイプの高校が提案されている。すなわち、単位制高校、集合型選択制高校、全寮制高校、単位制職業科高校、六年制高校（中高一貫教育）、地域に開かれた高校の6つである。このうち、集合型選択制高校が、後に、総合選択制の伊奈学園高校として実現されたのは、序章で総合学科のモデルの一つとして述べた通りである。

集合型選択制高校の考え方を原形とする総合選択制は、大規模で、選択科目の種類と数も大変多いのが特徴であると言える³⁰⁾。大規模な学校で選択制を展開すれば、開講科目が多くなり、学系にも幅が出やすい。したがって、普通科ではこのような形を取る場合が多いと思われる。伊奈学園高校と同規模の高校では、1998年に開校した神戸市立六甲アイランド高校も、10間口の大規模校で普通科総合選択制を行っている³¹⁾。普通科は専門学科と違って、学習に具体的な内容を組み入れることが少ない。しかし、学系に分けて選択科目を取らせていくことで、具体的な目標ができ、系統的な学習が可能となる。これは、総合学科の在り方につながっていくものである。建て前が普通科だということがあって、地域に受け入れられやすいということがあるのかもしれないが、内容的には総合学科と大差はないと考えられる。

(2) 職業学科の総合選択制のはじまり

1979年、北海道産業教育審議会の中間報告の中で職業学科集合型モデル高等学校構想が提言された。これは、都道府県教育長協議会高校教育開発研究プロジェクトチーム研究結果報告の時期と重なる。教育長協議会の報告の中では、職業学科集合型には触れていないが、1983年に創設された埼玉県の新座総合技術学校を初め、職業学科集合型と呼べる形態を持つ高校がいくつか誕生している³²⁾。北海道産業教育審議会で構想された職業学科集合型とは、第1章で札幌国際情報高校の設立経過について述べた通り、いくつかの職業学科を一つの学校内に設置して、学科間の科目の相互乗り入れを取り入れた体系である。これは、職業学科同士の交流・連携が、それぞれの学科の内容を深めることを意識して構想されたと言える。この点で、伊奈学園高校などの普通科で大規模な選択制を展開する高校とは異なり、大規模な学校や幅広い選択制ということよりも、異なる学科同士が一つの学校の中に置くことでそれぞれの学科を深めるという意識から出た発想であったようだ。そこには、職業教育が細分化され過ぎて、現代の産業社会にそぐわなくなってしまうことや、高校レベルでの職業教育の限界があることが問題意識の根底にある。

第2節 総合選択制の可能性

以上、総合選択制が2つの問題意識からアプローチされてきた様子を述べたが、その前提として、職業教育は完成教育として直接職業へとつながり、普通科教育は上級学校へとつながる教育であるとする考えが見られる。しかし、現状は必ずしもそうはなっていない。また、職業学科の学科ごとに分化して就職していくということも、一概には肯定できない。つまり、普通科も含めたどの学科にも、完成教育としての機能と継続教育としての機能が求められ、高校生段階で自分の進路を見極めて、就職を含めた次の進路段階に進めるような教育が必要であると言える。その側面を強調すれば、普通科総合選択制は、これまでの普通科に不足していたと思われる学習の具

体性や目的性を持たせ、進路との関わりを明確にした学習を可能とすると考えられるし、職業学科の総合選択制は、これまで細分化されて専門に偏りがちだった職業学科により総合的な教育力を持たせ、選択によって上級学校へと継続して行けるものになる可能性がある。したがって、出発点は普通科と職業学科で違いが見られても、それらが少しずつ歩み寄る制度として、総合選択制を位置付けることができるのではないかと考える。総合選択制は、両方の立場からアプローチできるという意味で、柔軟な考え方であり、既存の制度や個々の学校の伝統を、崩したり壊したりしなくても、緩やかに変革して行けるという点でも評価できると思う。総合選択制の様々な形態を研究していくことで、総合制の在り方についても、選択制の在り方についても、何か一つのまとまりが見えてくるのではないだろうか。

終章 高校改革と総合選択制

1. 美唄市の事例について

第2章と第3章で、美唄市の事例を細かく見てきて、気付いたことをいくつか述べていきたい。まず1つ目は、思った以上に職業教育についての見解が食い違っていたことである。両校とも、50年近くも同じ地域の教育を担ってきたのに、地域全体の教育について共に考えてきたというわけではなかったようだ。南高は専門高校なので、全道から生徒が集まってくる。それに対して東高は地域で唯一の普通科で、岩見沢市に進学することを望む生徒が多い中で、地域の普通教育を担い、進学要求に応えることに責任を感じている。しかし、進学の道を確保することを優先させ、職業教育については一部の就職希望の生徒に対応するものとして認識している点は問題ではないだろうか。それは、地域の普通科志向が強いことや、実際に入学してくる生徒やその父母の希望から出てくるもので、その様な社会的要請に応えることは重要であるが、だからと言って、普通科で職業教育を位置付けていくことについて消極的になってしまう必要はないと思う。高校というのは自分の将来を定める機会であり、場所でなくてはならない。つまり、ただ大学進学を目的として高校へ入学した者でも、高校で職業的なものを含む教育を受けていく中で進学の目的を定めていくことが必要なのではないだろうか。したがって、大学進学への教育を中心とする進学校こそが、職業教育をしっかりと行い、生徒がそれぞれ自分の将来をはっきりと描いて卒業し、大学へ入学していくような学校となる必要があると思う。美唄市の場合は、進学校があるのはむしろ岩見沢のほうで、そちらに進学要求の高い生徒が流出していく傾向があり、それを押さえようという意識が、進学に関する教育に偏らせ、職業教育を消極的にとらえさせていたと考えられる。しかし、進学校への入学ができなくて美唄市に残る生徒が多いとすれば、その生徒たちの学習に対する意欲や自信を取り戻すために、職業教育による動機付けをすることも必要ではないだろうか。東高では、生徒の学習に対する意欲や自信を回復するために、基礎学力養成に取り組んできており、一定の成果を出している。しかし、それにはっきりした動機が加わることで、その効果は大きくなるのではないだろうか。

2つ目は、選択の理念に対する考え方についてである。今まで、総合学科やその他の総合選択制高校に関するいくつかの例を見てきたが、選択科目の数の多さと内容の多様性がそのような学校の特色であり、それによって生徒の個性を尊重し、適性や興味に合った学習が可能なのだった。美唄市の総合選択制が出てきた経緯やその考え方を研究して、個性の尊重や学習内容の多様化を一概に肯定できなくなった。総合学科の理念の一番のポイントは、「高等学校における様々な学習や活動を通して自己の能力や適性を見出だしていこうとする積極的な契機」として、

生徒たちが高校時代を有意義に過ごせるような教育を行うことであると、私はとらえている。したがって、無理なく無駄なく科目を選択して、自分に合ったカリキュラムを生徒が自ら作っていかなくてはならない。しかし、中学生までほとんど一方的な詰め込み型の教育を受けてきた生徒が、自分の個性や適性についてどれだけ把握できているというのだろうか。個性や適性は、もともと備わっているものではあるけれども、それを発揮する機会がなければ自覚することは難しい。自分に合っていると思って選択したものが本当に合っているかどうかわかるには、かなり深い学習が必要なのではないかと思う。したがって、もともと持っている個性や適性を、どういふ分野で発揮できるかということ、あるいは特定の分野に絞ってどのように発揮できるかということ、を、体得していることが高校教育として必要なのではないだろうか。これには、美唄市の総合選択制のように、一度選択した学科で3年間学習するが、その学科への様々なアプローチの仕方によって自分に合ったものを選んでいけるものが考えられる。この場合、学科が特定されることによって学習の範囲が限られ、選択の範囲も必然的に狭まるが、それだけ完成教育としての側面が大きくなると言える。それで将来の可能性を狭められたと考えることもできるが、何か一つの分野を総合的に学習すれば、何が自分に合っているのかを見付けやすいのではないかと思う。逆に、あまりにも選択科目が多く、多様な種類がある場合、教員の指導も重要だが、それよりも生徒自身ははっきりした目的を持っていないと、何が自分に合っているのかわからないうちに3年間が終わってしまう可能性もある。また、自分の興味にしたがって選択すれば、偏った学習しかできないことがあるかもしれないし、逆にバラバラで統一性のない学習になってしまうこともあるかもしれない。教員が一人一人の生徒の個性や適性を見極めることは難しいので、選択に関する指導も非常に困難になると思われる。そこは、総合学科や普通科総合選択制について指摘される問題点でもあり、美唄市で総合学科が反対された理由の一つでもあると考えられる。総合学科や普通科の大規模な総合選択制と、美唄市の総合選択制の最も重要な違いはここにあり、それは、第4章で述べた総合選択制への普通科からのアプローチと職業学科からのアプローチの違いと良く似ている。そして、美唄市で掲げられた選択の理念は職業学科から出発した総合選択制の理念であり、それを普通科も含めた中で展開していくという点で、これからの高校改革に一つの新しい方向性を示しているのではないかと思う。この理念によって、美唄市の新設校で普通科と職業学科の新しい総合制が実現することを期待する。

2、北海道の高校再編と総合選択制の可能性

全国的な少子化にともない、北海道でも生徒数の減少に悩まされる地域・学校が少なくないことは第1章で述べた。北海道の高校再編問題は、一方で高校の統廃合問題が中心となっており、もう一方で、それをきっかけにして高校改革を進めていくというポイントがあるように感じられる。そのことは、統廃合問題が浮上した地域のいくつかで総合学科の導入についての検討が成されていることや、実際に総合学科の導入がされたり、美唄市のように新しいタイプの高校が設置されたりしてきていることからうかがわれる。第1章で、北海道の特色として、地方中核都市に偏差値で言うと上位の生徒が集まり、その周辺に下位の生徒が集まったり、中核都市に生徒が流れていって、その周辺地域の高校の存続が危ぶまれるという問題をあげた。ここでは、まさに岩見沢市と美唄市の関係²⁷⁾に当てはまる問題として、地方中核都市とその周辺地域の軋轢と総合選択制の可能性について述べる。

地方中核都市とその周辺地域で起こる軋轢については、偏差値による学校の序列化が原因と考えられる。それは、特に普通科で顕著であり、普通科志向が強ければ強いほど、中核都市には偏差値で上位の生徒が集まることになるようである。美唄市の新設校は、この傾向を打破する方向

に機能するであろうか。それは、普通科の在り方が大きな鍵となるだろう。美唄市には、もともと普通科、農業科、商業科、家政科、工業科、看護科の6学科が設置されており、非常に充実した教育環境をもっている地域であると言える。しかし、普通科志向が強く、生徒数が減少する中で、生徒集めに苦心していることも事実である。今回新設されることが決まった総合選択制の高校は、普通科、食品システム科、情報ビジネス科、生活デザイン科の4学科を併置させ、それぞれの学科の間で科目の相互乗り入れ履修が可能となる。この学校の中で、普通科がどういうふう存在していくかが焦点となるだろう。道教委の話によると、北海道で唯一普通科と職業学科の間で相互乗り入れ履修が可能な形態を持つ札幌国際情報高校では、普通科の扱いが一つの課題となっていると言う。それは、職業学科はそれぞれの学科で明確な目標を持って科目選択がなされるのに対し、普通科の生徒が何を指すかということがはっきり示されていないということがあからだろう。美唄市の場合、それを克服する手段としては、環境科学という科目の存在が大きいと思う。この科目の中で、それぞれの学科から広い意味での環境にアプローチしていくわけであるが、その中で普通科の科目に具体性を持たせて学習意欲につなげていくことが重要になってくるだろう。また、普通科は基本的に進学することを目標とした学習が中心となるので、環境科学の中で、将来の職業や生き方につながる学習の流れを示し、それによって生徒が進路を積極的に定めていけるような学習ができれば、偏差値の高い大学への進学保証については岩見沢市に任せる形になっても、目的を持って進学をしていけるという点で評価されるのではないかと思う。つまり、進路を見極められず、先送りする形で普通科に入ってきた生徒たちが、自分の適性や興味をはっきりと見付け、それを実現するという目的をきちんと持って進学していくというふうに変わっていくような教育によって、地域の信頼を獲得していくことが必要なのではないかと考えられる。進学校的な教育は、今も岩見沢市で行われているだろうし、美唄市がそれに代わる教育を行うことは難しいだろう。しかし、美唄市が普通科の独立した高校ではなく、普通科と職業学科の併置された高校であることを積極的に利用した普通教育を行っていき、それによって目的意識の高い生徒が増えれば、地域の信頼も高くなり、自然と生徒が集まって進学率も上がっていくはずである。そのためには、地域の普通科志向に屈することなく、普通科の生徒にはっきりとした目的意識を持たせてやることによって、その先の進路を見極めていく力を育てていくことが必要だと思う。その点では、美唄市の総合選択制の新設校は都市部にも負けない教育力が発揮できると期待している。

北海道では、地方中核都市に偏差値の高い集団が集まり、その周辺地域に偏差値の低い集団が集まる傾向があるが、偏差値の低いとされる生徒にはっきりした目的意識を持たせ、自信を持って卒業後の進路を歩んでいける教育が必要である。美唄市の総合選択制は、そういう教育を実現する可能性を持っており、それが極端な普通科志向を打破し、地域の教育力を高めていく実践になっていくことを期待したい。これが成功して実績を上げることで、他の中核都市の周辺地域でも、中核都市に劣らない教育力を発揮していく手立てになるのではないかと思う。

また、美唄市の事例を、北海道内の統廃合を予期される学校が、それをきっかけに、道教委の一方的な改革ではなく、地域全体として高校改革に積極的に取り組んでいった良い例としてとらえたいと思う。これは、必ずしも美唄市の関係者の方々の真意ではないかもしれないが、高校の統廃合は簡単に避けられるものではないし、高校教育の現状が問題あるものと考えらるならば、現場から積極的に変わっていかねばならないことも事実だろう。今回、美唄市の事例を見て、何事も積極的に考えていけばプラス面が拡大される可能性があるのだということを感じた。今後も、総合選択制について、解決していかなければならない多くの問題に直面することがあると思うが、積極的に前向きな姿勢を崩さずに、そのプラス面を拡大していったらいい。

最後に、ヒアリング調査にご協力して下さった美唄南高校の中橋輝昭校長、西田丈夫教諭、美唄東高校の伊林正二校長、川原圭二教頭、伊藤裕之教諭、北海道教育委員会の神代浩参事、黒田信彦主査、高校教職員組合の柴田健一教諭、皆様に厚くお礼を申し上げたいと思います。また、最後までご指導いただいた教育行政学ゼミの小出達夫先生、横井敏郎先生、ありがとうございました。

- 1) 『月刊高校教育』'93年4月号、特集資料2「高等学校教育の改革の推進について（最終報告）」高等教育の改革の推進に関する会議。
- 2) 行き届いた教育をすすめる美唄連絡会・伊藤裕之（北海道美唄市、美唄東高等学校）「美唄市の新設高校問題——総合学科の導入を許さず、新設高校の理念・構想を練る——」、1998年度教育研究全国集会第16分会資料。
- 3) 西本憲弘・佐古順彦編『伊奈学園 新しい高校モデルの創造と評価』第一法規、平成5年。
- 4) 太田政男「高校教育における「総合制」はなにをめざすのか」（教育科学研究会・小島昌夫・鈴木聡編『「教育」別冊9・高校教育のアイデンティティ——総合制と学校づくりの課題——』国土社、1996年）。
- 5) 国民教育研究所十木下春雄編『高校入試制度の改革』労働旬報社、1988年。
- 6) 同上。
- 7) 4)と同じ。
- 8) 北海道教育委員会『平成11年度～13年度公立高等学校適正配置の今後の見通し』、同『北海道高等学校生徒減少期対策について（報告）』（平成3年8月5日）とその添付資料。
- 9) 1998年11月9日のヒアリング調査の際に北海道教育委員会からいただいた資料『総合学科・単位制高校以外のその他新しいタイプの高等学校について』。
- 10) 北海道教育委員会『平成10年度 特色ある学校一覧』。
- 11) 以下、道教委の意見として引用した部分は、1998年11月9日北海道教育委員会でヒアリング調査をした時の内容である。
- 12) 北海道札幌国際情報高等学校『開校のしおり』（平成7年4月）。
- 13) 「札幌国際情報高校ヒアリング」1996年8月15日、同校校長に対して北大教育学部 教育行政学講座が行ったヒアリング資料の中で、「道産業教育審議会という機関がありまして、そこでいろんなその時々に応じて答申を出しておりますね。その中で54年のときの中間報告の中で、職業学科集合型の高校っていうのを作ったらどうかという話が出たんですね。…結局職業高校がだんだん人気なくなってきた、要するに偏差値輪切りのわけですよ。どこの都道府県でもそうですけれども、いわゆるこれは出口の問題と関わってくるんだと思うんですけど、結局大学に行けないということが一番のあれなんだろうと、極端な言い方をしますとね。…そんなことがありまして、職業高校の魅力を持たすためにはどうしたらいいんだろうと話の中から出てきて、やっぱりある系統だけで、専門で商業は商業、工業は工業、農業は農業というだけで縛っちゃったら、そのヨコのつながりの部分というのがなんにもみえないでそれだけでいいんだろうかと。…たとえば農業高校なんかでも、農業なんかでものを作って、作るだけでいいのかというと、今の農業そうじゃないです。自分のところで作って加工して売るところまで見ていかなきゃいけないですね。工業でも同じなんです。だから、そういうものを多少勉強できるもの、そういうこともやれるような学校ということで、商業とか農業とか工業とか一つの学校の中にそれぞれの学科があって、それをお互いにいろいろやれるのはどうだろうか、というような発想が出てきたんですね。」と語られている。
- 14) 北海道札幌国際情報高等学校『開校のしおり』（平成7年4月9日）、同『学校要覧』（平成8年度）、同『学校案内』（平成8年度）。
- 15) 1996年に北大教育学部教育行政学講座が行った調査の際に同校から入手した資料。資料（1）。
- 16) 北海道大学教育学部教育行政学講座研究生李在寅『美唄市における道立高校の適正配置問題と教育行政参加』（1998年3月）。美唄市の高校入学者人口の変遷については、上論文をもとにグラフを作り、本論文資料（2）として、最後に添付した。
- 17) 2)の『美唄市の新設高校問題 総合学科の導入を許さず、新設高校の理念・構想を練る』、および『美唄市高校問題等対策協議会委員名簿』参照。
- 18) 以下、高教組の意見として引用した部分は、平成10年10月22日に高教組北海道支部でヒアリング調査をしたときのもの。
- 19) 以下、南高の意見として引用した部分は、平成10年6月30日と12月4日に同校でヒアリング調査をしたときのもの。
- 20) 以下5行、東高の意見として引用した部分は、平成10年7月24日に同校校長に対してヒアリング調査をしたときのもの。

- 21) 以下、道教委の意見として引用した部分は、平成10年11月9日に道教委でヒアリング調査をしたときのもの。
- 22) 以下、委員会などの経過は美唄東高校から提供された資料を参照した。
- 23) 『(仮)美唄地区新設高校 学校案内』(1999年度)。
- 24) 以下、教員の意見として引用した部分は、平成10年6月30日と12月4日に南高教員に対してヒアリング調査をした時のもの。
- 25) 16)と同じ。
- 26) 以下、南高教員の意見として引用した部分は24)と同じ。東高教員の意見として引用した部分は、平成10年8月18日と12月4日に東高教員に対してヒアリング調査をした時のもの。
- 27) 「戦後日本教育史料集成」編集委員会編『戦後日本教育史料集成 第十二巻』三一書房、1983年。
- 28) 西本憲弘「高校教育改革の潮流」(耳塚寛明・樋田大二郎編著『多様化と個性化の潮流をさぐる 高校教育改革の比較教育社会学』学事出版 1996年)。
- 29) 27)と同じ。
- 30) 28)と同じ。
- 31) 1998年11月9日に道教委でヒアリング調査した時にいただいた資料「総合学科・単位制高校以外のその他新しいタイプの高校について」。
- 32) 「札幌国際情報高校ヒアリング」1996年8月15日、同校校長に対して北大教育学部教育行政学講座が行ったヒアリング資料の中で、「…たぶん都道府県の教育長会議だったと思うんですけど、その当時その時にそこで北海道では今こういう話が出ていて、こういう職業学科集合型っていうような…将来的にはこれも北海道としては取り入れてやっていきたいんだという趣旨の発言をしたんです。そうしたらそれを真っ先に、あっそれはおもしろいと、そういうことはこれからの時代には必要なかなあということで、一番先に取り上げたのは埼玉県なんです。北海道のそのアイデアをいただいて、私どものほうで先にやりますと、そうは言いませんよ、でも発想の原点はここなんですよ。そして58年に埼玉で、越谷総合技術高校だとか、伊那学園総合高校とかいうのが出てきて…」と語られている。
- 27) 16)の李在寅『美唄市における道立高校の適正配置問題と教育行政参加』をもとに、岩見沢市と美唄市の中卒者の動向についてグラフを作成し、本論文資料(3)として最後に添付した。

<資料(1)>札幌国際情報高校 選択希望調査集計表 (1996年度)

選択A						
科目名	普通科	国際科	技術科	ワカ科	流通科	合計
数学Ⅱ		57	27			84
数学B	72					72
英語Ⅱ				20	33	53
外国事情	7		0	0	2	9
音楽Ⅱ		6	0	0	1	6
美術Ⅱ		6	3	0	8	17
工藝Ⅱ		3	0	0	2	5
書道Ⅱ		2	0	0	1	3
電子基礎	0	0		0	0	0
7学科技術			8			8
機械工作			4			4
簿記	2	8	0			10
7学科(研)				18		18
OA				3	34	37
合計	81	81	42	41	81	326

選択B						
科目名	普通科	国際科	技術科	ワカ科	流通科	合計
数学Ⅱ		57	27			84
化学Ⅱ	43					43
英語Ⅰ(漢)	36					36
英語Ⅱ				20	34	54
日本文化	1	16	0	0	7	24
7学科技術			8			8
機械設計			7			7
簿記	2	8	0			10
7学科(研)				18		18
OA				3	33	36
商品				0	7	7
電子技術	0	0	0	0	0	0
						0
						0
合計	81	81	42	41	81	326

北海道の高校再編と総合選択性の可能性

選択C

科目名	普通科	国際科	技術科	STEM科	流通科	合計
現代文	76					76
歴史B(演)		19				19
数学Ⅲ			28			28
数学A(演)		52				52
素読	0					0
作曲	0					0
リテラシー				19	30	49
時事英語	4		0	1	9	14
ハード技術	0	0		0	4	4
プログラミング			3			3
電子回路			13			13
プログラミング	2	3	0		13	18
情報管(研)				14		14
商業法規			1	7		8
会計(研究)				6	16	22
環境科学	0	7	0	0	2	9
合計	81	81	42	41	81	326

選択D

科目名	普通科	国際科	技術科	STEM科	流通科	合計
古典Ⅰ(演)	56	87				122
数学Ⅲ			28			28
音楽Ⅲ	0	2	0	0	1	3
美術Ⅲ	0	0	2	0	7	9
工芸Ⅲ	0	0	0	0	2	2
書道Ⅲ	0	0	0	0	1	1
英語Ⅱ(演)	24					24
リテラシー				19	30	49
ハード技術	0	0		0	4	4
プログラミング			3			3
通信技術				11		11
プログラミング	2	3	0		13	18
情報管(研)				14		14
経営情報					6	6
会計(研)				2	16	18
国際準化	0	9	0	6	1	16
合計	81	81	42	41	81	326

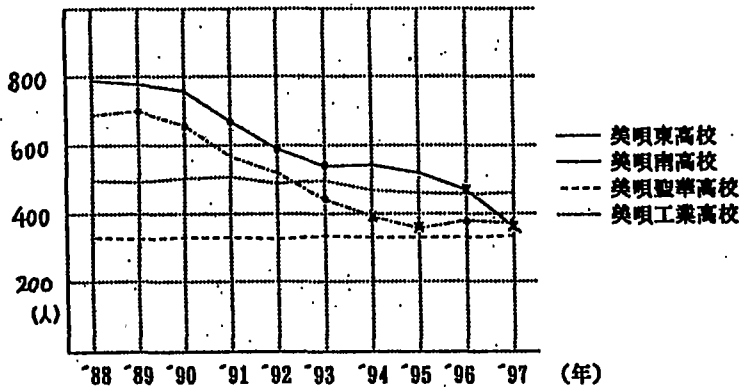
選択E

科目名	普通科	国際科	技術科	STEM科	流通科	合計
古典Ⅰ				17	30	47
古典Ⅱ		27				27
日本史B	13					13
数学A(演)	59					59
数学B		45	24			69
電子技術			9			9
CG	6	1	9	17		33
税務会計				6	16	21
フランス語	2	1	0	2	15	20
中国語	0	1	0	0	13	14
ロシア語	0	0	0	0	4	4
ハンガール	0	0	0	0	1	1
比較文化	1	6	0	0	2	9
合計	81	81	42	41	81	326

選択F

科目名	普通科	国際科	技術科	STEM科	流通科	合計
日本史B	13					13
数学C	41		3			44
物理Ⅱ			25			25
生物ⅠA		58		3	2	63
リテラシー				17	29	46
IT応用	0	2	13	13	3	31
文書処理	17	15	1	8	43	84
北の自然	10	6	0	0	4	20
合計	81	81	42	41	81	326

<資料(2)>美唄市の高校の生徒数の変遷

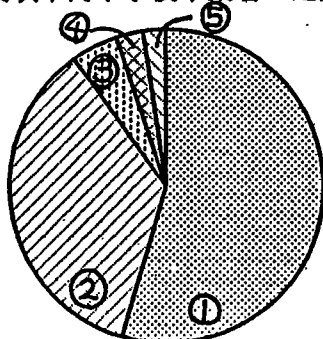


* グラフの中で点を打ってあるところで、前年より1間口削減されている。

×印を打ってあるところで、前年より2間口削減されている。

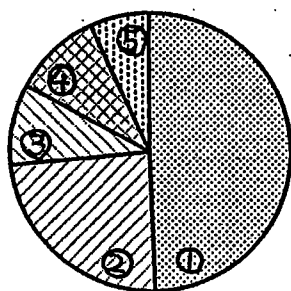
＜資料（３）＞ 1997年度の美唄市内中学校卒業者と351人の進路動向と美唄市内高校入学者の地域別内訳

①美唄市内中学校卒業者の進路動向（1997年度）



① 美唄市内高校	191人 (54.4%)
② 岩見沢市内公立高校	125人 (35.6%)
③ その他地域の公立高校	8人 (2.3%)
④ 私立高校	10人 (2.8%)
⑤ その他	17人 (4.8%)

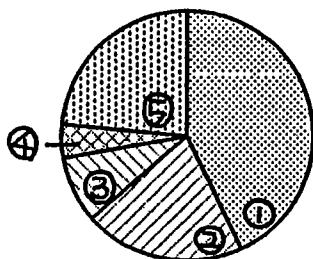
②美唄市内の中卒者の普通科高校進学割合（1997年度）



① 空知第一学区内公立の普通科以外	174人 (49.6%)
② 美唄東高校	84人 (23.9%)
③ 岩見沢東高校の普通科	33人 (9.4%)
④ 岩見沢西高校の普通科	36人 (10.3%)
⑤ 岩見沢緑陵高校の普通科	24人 (6.8%)

岩見沢市の3つの公立の普通科に進学した合計
93人 (26.5%)

③美唄市内高校への入学者の地域別内訳（1997年度）



① 美唄市内	190人 (42.8%)
② 岩見沢市	92人 (20.7%)
③ その他の空知第一学区	38人 (8.6%)
④ 空知管内	19人 (4.3%)
⑤ 空知管外	104人 (23.4%)

（美唄市内高校への入学者は合計 444人）